

韓国社会の転機

竹 並 正 宏

身体障害者療護施設 かわかみ療護園

(平成7年4月19日受理)

A Turning Point for Korean Society

Masahiro TAKENAMI

Kawakami Rehabilitation Center for the Physically Handicapped

Kamiotake, Kawakami Town, Kawakami District,

Okayama, 716-02, Japan

(Accepted Apr. 19, 1995)

Key words : NICS, heavy chemicals industry, democratization, a labor dispute

はじめに

本論文は韓国社会の転機ということで、どのようなところが転機になり今の発展につながっていったのかを探っていくことを目的とする。

1960年代から韓国の工業化は根本的には、NICS 型 (Newly Industrialising Countries 新興工業国家群の略称で、韓国、台湾、香港、シンガポールのアジア4ヶ国地域を指す) の工業発展の基礎を形成し、70年代は「漢江の奇跡」と称された韓国の高度成長が本格的に重化学工業化への道を歩んだ年代であろう。

80年代は経済成長に伴い、民主化運動、労働争議の激化した年代であろうし、90年代前半は原油暴騰、世界的不況で貿易依存度の高い韓国経済が激しく揺さぶられた年代であろう。

60年代から70年代の韓国の工業化は朴政権時代の経済開発計画にリードされたものであったし、都市化はその工業化と密接な関係を持ちな

がら展開したものであった。

韓国にもっとも近い日本は、朴政権にとって格好の外資調達先と目され、60年代初めに転機をむかえ、対アジア進出の欲求に駆られていた日本にとっても、韓国は絶好の投資対象と見なされた。65年の日韓国交正常化で日本からの賠償資金 (総額5億ドルと3億ドル以上の商業借款) が、経済再建の発展に大きな役割をはたし一つの転機になったことには違いないであろう。

経済成長と計画

韓国の経済は朴政権以来、工業化を基軸とした一連の経済開発5ヶ年計画により、めざましい発展をとげた。

1962年に第一次経済開発5ヶ年計画がたてられ、その目標は全ての社会経済的悪循環を是正し、自立経済を達成するための基盤を迫及することであった。この間のGNPの年平均成長率は、目標の7.1を上回り7.8%が達成された。し

かし外資導入に依存したため、外債の増大、所得分配の不均衡の問題が残された。次の第二次経済開発5ヶ年計画(1967~71年)は、食料の自給化、工業の高度化、国際収支の改善、所得の向上を目指した。経済情勢は第一次計画に比べてさらに発展し、GNPの年平均成長率は目標の7.0%を大きく上回る9.6%に達した。だがインフレーションが進行し、不均衡はむしろ拡大してしまった。第三次経済開発5ヶ年計画(1972~76年)では、第一次石油危機を契機とする世界的不況にみまわれたものの、韓国経済は飛躍的に成長を続け、GNP年平均成長率は、目標の8.6%を越え9.7%と伸びて、台湾、香港、シンガポールと並ぶ新興工業国家群として注目されるようになった。第四次経済開発5ヶ年計画(1977~81年)では、第一次から第三次にかけて農業中心から工業中心に転換した産業構造を、さらに重化学工業へ発展させようとし素材、機械等の基礎的な部門に動きがおかれるようになった。しかしながら、それまで目標を上回っていた経済成長も、第二次石油危機の直撃を受け、年平均成長率は、目標の9.2%を下回る5.8%にとどまった。第五次経済開発5ヶ年計画(1982~86年)では、世界経済の不振が続き、また第四次計画時の重化学工業への過剰投資もひびいて、大幅な計画縮少を余儀なくされた¹⁾。

70年代の韓国は「漢江の奇跡」と称された韓国の高度成長が本格的な重化学工業化への道を歩んだ年代であろう。

70年代の韓国は依然として顕著な人口増加国で70年から80年の10年間の人口増加率は19%で人口増加はそのまま都市の膨脹を意味する。70年代の増加率が60年代を大幅に上回っているのは、浦項市33.4%→153.3%・馬山市20.9%→102.5%・ウルサン市70年代162%の三市で、浦項製鉄所を核とした新興工業都市のウルサンは石油化学工業を中心とした工業団地でこれらをすべて「漢江の奇跡」の象徴的存在である²⁾。

1960年代から70年代の韓国の工業化は朴政権時代の経済開発計画にリードされたものであった。また都市化はその工業化と密接な関係を持っていたと考えられる。次に韓国の都市化についてふれてみよう。

韓国の都市化

農家人口の変化をみると1970年に総人口の46%→1975年に38%→1980年29%→1985年21%と減少している。人口が1975年~80年の5年間に全国平均以上に増えた都市は354万人となり、1980年~85年は266万人となる。70年代後半の離農は重化学工業による成年男子労働力の雇用増とも関連して既婚男子の流出が大きな比重を占めるものとなった。農村子弟の大学進出は大学所在地のほとんどが都市部である以上、人口の都市集中の一要因であることに間違いない³⁾。

韓国での都市の膨脹は、全人口の都市化率で示すと60年の28%から70年の41%、80年の57%、85年の65%、88年の69%、90年は総人口約4200万人の70%、およそ3000万人が都会に住み、先進国の都市化率にせまる勢いをみせている⁴⁾。

大都市への人口集中は、都市での住宅難、さらにはスラム化をひきおこしている。このような都市問題に対して、住宅公団では少人数タイプのアパートを計画したり、ニュータウン建設等で住宅難の解消に努めている。

70年代以降のソウルが高層ビルと高級アパート団地の林立する近代都市への急速な変貌を遂げてきたことは知られているが、少なくとも住宅一戸当たり家口数の変化からみる限り首都圏の住宅事情は全体として悪化しているのが事実である。端的に言って60年代後半から本格化する都市部の不良住宅の撤去と、より良い住環境を求める中産層以上の階層の人々の流出にもかかわらず、それに見合った家口数の減少がみられなかったこと、こうして形成されてきたのが形態的には先進資本主義の大都市スラムと相似した、中層ボロアパートに日払い家賃で住む人々の集中する地域であり、そこには都心であることを生活の根拠とするあらゆる非公式的なりわいを営む零細民が集まって住むことになった。高度経済成長の過程で韓国社会に都市中産層の一定の厚い層が形成されていたことは社会階層分化の実証的研究において否定し得ない事実であるが、都市中産層を象徴的にアパートに入居可能な人々と考えれば、その条件を得ていない人々との間の格差は全体としては拡がりつつあ

るということである⁵⁾。

韓国の冬は、マイナス20度にも気温が下がるため、伝統的な家屋においては、床下からの暖房装置としてオンドルが使用されている。韓国人はある1つの国の文化を取り入れる特性があり、今はアメリカに傾斜して、新しい住宅形式もほとんどアメリカスタイルになっている。ただしオンドルだけは韓国の文化の伝統を残している。食事に対しても執着が強く、街にはアメリカンスタイルのレストランが多くできているが、家庭で作るのは韓国料理がほとんどである。アパートのベランダにはキムチのカメが並んでいて、都市部にはアメリカ式アパートが増えており集中暖房システム、サンルーム、電気による床下暖房、ホームバー付きの居間等の豪華設備のアパートも増えている。特にアメリカ帰りのエリートサラリーマンに圧倒的な人気がある。

工業化時代の国民意識

経済ナショナリズムが祖国近代化に直結するためには、援助依存からの脱却や反日のほかに両者を媒介する具体的な政策レベルでの理念が要請される。特に60年代末から重化学工業化の段階に至ると、自立の名のもとに外国からの直接投資が急増し、新しい理念の提示による国民精神の作興は不可避の課題であった。セマウル運動(新しい村運動)もまた農村近代化を掲げた自立経済のための国民動員運動としての意味を持っていて、政府側の経済ナショナリズムは70年代の韓国社会をこのようなものとして導こうとした。80年代に入って、現在の韓国資本主義の段階規定をめぐる韓国資本主義論争が展開されて、重化学工業化の時代としての70年代の韓国において、二つの近代化、二つのナショナリズムが対立した状況を正しく認識することのほうが、韓国工業化の歴史的意義を問う際には依然として有効な視角であろうと考えられる⁶⁾。

韓国の農業も日本と同様に米作中心であり、日本からの解放後、農地改革が実行されたのも似ているが、工業化の過程で農業は次第にその地位を低下させ、日本同様農家の人口の高齢化も進んでいる。

韓国におけるここ4半世紀の急激な都市への

人口流入は、工業化による雇用吸収以上に農村経済の衰退によってより多く規定され、都市化はそれがいかなる性質のものであれ、農耕社会特有の集団編成を解体して、市民社会への条件をおりだしていく過程であることに違いない。それはなによりも、社会関係の基礎単位としての家族の形態や機能の変化となってあらわれる。伝統社会にみられる三世代以上が同居する大家族や家族間の共助関係は生産と消費の分離した都市生活にはほとんど必要とされない⁷⁾。

家族の転機

韓国の産業化・都市化で家族はもはや生産からときはなたれ、生産のために結ばれる家族間の地縁的、血縁的なものもゆるみ、労働力の再生産のための最小の単位まで解体した核家族が自立して消費生活を送れるように広がっていく。都市におけるアパートの暮し、核家族化、妻の就労といった新しい動きは、伝統的な家族内にあった権利や義務を変革させている。核家族化によって父子関係中心の家族関係が夫婦中心の家族関係に変化してきている。これは家庭内での個々人の生活が孤立化して夫婦平等の意識の高まりとみてよいだろう。その反面孤立化はしているものの、離れて暮している両親との交流や母方、妻方との親戚づきあいは頻繁になり、アメリカ的な家族関係のあり方に移行しつつある。同時に夫婦間の役割分担もかなり融合してきており、特に共働きの夫婦においては、夫も家事や育児を担当するといったケースも増えてきている。また産業化によって家族への帰属意識はより強くなり、家系の熱心な作成、祖先の墓さがし、盛大な還暦祝い、同族同志の会合等はその顕著な例である。たとえ別居していても家族のためにという意識は今なお強い。都市ではアパートが多く、父系血縁の家族構造を保つのは無理である。長男中心の考え方も崩れつつあり、息子にこだわらずに娘のみでよいとする家族が増えている。家族の構成員がそれぞれが個人の生活を大切にようになってきている。

結 論

日本も敗戦時は、主だった都市や工業地帯は

爆撃で焼かれ、焼土の中からの再生という点では韓国も同じであった。日本は貿易立国としての弛まぬ努力で付加価値の高い製品を輸出することによって、今日の大黒字国となることができた。韓国も日本と同様、天然資源に恵まれない国であるために、経済政策や産業構造のめざす方向もおのずと日本に類似したものとなっている。88年のソウルオリンピックぐらいまでは、原油安、金利安、ウォン安によって経済発展が好調に進んでいた。貿易立国として日本の後を追いつながら、いつかは日本を追い抜こうと一生懸命頑張り、漢江の奇跡と吸ばれる高度成長を遂げて NIES（新興工業経済群）の模範とも評価されるようになった。しかし労働運動が激化してきたり、欧米先進国の市場開放圧力の動きや巨額にのぼる対日貿易赤字の累積は韓国経済の躍進を急速に失わさせていった。また韓国経済は重化学工業中心で中小企業が少なく、相変わらず日本から高級部品を輸入する体制からぬけ出せなく、従って対日貿易赤字の累積は増え続けて特に韓国の輸入に占める日本の地位は圧倒的に高いが、それにもかかわらず在韓日本

企業の多くは労働争議の激化した80年代後半に撤退してしまった。それに転職率が高く、技術が企業に追いつかないといった現象は政府が特定の企業にお金と仕事を優先的につけ、同族支配まで許してしまったわけではないであろうか。それと貿易依存度が高いということは、国際経済の変動により国民経済が容易に左右されやすく1990年の湾岸戦争のときの原油暴騰、世界的不況で韓国経済が激しく揺さぶられた。

日本について言えば経済大国としての役割を果たすべくエコノミックアニマル的行動様式から脱皮しながらも、EC 統合やアメリカ・カナダ・メキシコの自由貿易圏構想等地域主義的経済統合の動きの中においては、地理的にもっとも近い韓国との協調は不可欠であり、日韓経済協力が真に共存共栄していく方向で展開されていくかはお互いの国家や民間レベルでの努力にかかっていると思えるし、韓国社会の転機はすなわち日本社会の転機と言えるほどになりえるよう、日韓の経済関係は相互依存的な側面と同時に競争的性格も強めていき互いに切磋琢磨して成長していければと思われる。

文 献

- 1) 小林百里子 (1987) 韓国の家族。日本総合研究所, pp68—70.
- 2) 滝沢秀樹 (1988) 韓国社会の転換。御茶の水書房, pp4—7.
- 3) 同掲書。pp27—34.
- 4) 鄭章淵, 文京洙 (1990) 現代韓国への視点。大月書店, pp145.
- 5) 滝沢秀樹 (1988) 韓国社会の転換。御茶の水書房, pp35—40.
- 6) 同掲書。pp83—85.
- 7) 鄭章淵, 文京洙 (1990) 現代韓国への視点。大月書店, pp151.